

令和6年度
旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金
交付申請・完了報告等関係書類 記載例

申請に当たっては
要綱・要領を必ず
お読みください。

記載漏れや添付資料
抜けのないよう
お願いします。



旭川市 環境部 環境総務課

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金 交付申請書

令和●年 4 月 30日

(宛先) 旭川市長

受付印

申請者 (区分 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 事業者)	
〒 070 - 0000	
住所 旭川市6条通×丁目△番地○号	
フリガナ シンエネ マコト	電話 0166-××-××××
氏名 新江根 誠	

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金の申請に際しては、以下のとおり申請してください。

申請者の情報を記入してください(押印は不要です)。事業者区分の場合は、事業者名及び代表者名を記入してください。

補助事業の 場所	住所 旭川市 旭山
	名称(補助事業の場所以外個人住宅等の場合は申請者の氏名を記入) 新江根 誠
	建築物等の状況 (<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既存)
	用途地域 ※ 補助対象設備が太陽光発電設備の場合のみ <input checked="" type="checkbox"/> 第1種及び第2種低層住宅専用地域又は各種地区計画内 <input type="checkbox"/> それ以外

補助対象設備及び補助申請額

補助対象設備	(ア) 補助対象経費(税抜) ※ 工事の対象となる当該機器代	補助率	上限額	(イ) 補助申請額 【=(ア)×補助率 ≤ 上限額】 ※ 千円未満切り捨て
<input type="checkbox"/> 地中熱ヒートポンプ	円	1/10	10万円	円
<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備	2,000,000円	1/10	10万円	100,000円

申請する補助対象設備について記入してください。補助対象経費とは、補助対象設備の設置に係る請負工事費のうち、要領に定める工事の対象となる当該機器代です。消費税は、補助金の対象としません。また、架台等の資材費、工事費、材料費、手数料等は補助対象外となります。

補助対象設備の内容

補助対象機器	製造者名(メーカー)	型式・仕様
① 太陽電池モジュール	① Kankyo	① ASA-PY01
② パワーコンディショナ	② Kankyo	② FD3S-RZ
③	③	③
④	④	④

各補助対象機器それぞれの、「製造者名」、「型式・仕様」がわかるように番号等を付けて記入してください。

補助事業の実施予定日

着手予定日 令和●年 7 月 22 日

完了予定日 令和●年 11 月 22 日

建築物等の所有状況

申請者以外に補助対象建築物の所有者又は共有者がいない はい いいえ

補助事業に係る請負工事は、交付決定通知書の通知日以降でなければ着手できません（着手済の場合は、補助対象外となります。）。

また、完了報告書の提出は、工事代金の支払が終了した日から 45 日以内かつ翌年 2 月 28 日までに提出が必要です。

旭川市建築物は、当該建築物を予定している建築物であることを条件に、

令和●年 4 月 30 日

(承諾者)

〒070-0000

住所 旭川市 6 条通 × 丁目 △ 番地 ○ 号

氏名 新江根 未来

電話 0166-xx-xxxx

申請者との関係
(申請者から見た関係を記入)

妻

ほかにもまだ所有者がいる場合は、その人数分の承諾書（別紙）を添付して申請してください。

ほかの所有者の状況 申請者と承諾者のほかにも所有者又は共有者がいない。

はい いいえ

【申請手続代行】 私（申請者）は、次の者に申請手続の代行を依頼します。

住所 〒078-△△△△
旭川市旭山 1 条 × 丁目 ○ 番 △ 号

商号(名称) 株式会社 旭川太陽工務店

代表者氏名 代表取締役 太陽 光

電話 0166-△△-xxxx

担当者氏名 低炭素 実

請負工事を実施する者に対して、手続きの代行を依頼することができます。
依頼した場合は、手続代行者の情報を記入してください。
(押印は不要です。)

(宛先) 旭川市長

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金
承諾書

令和●年 4月 26日

設置を予定している建築物の所有者又は共有者が、申請者以外に2人以上いる場合にこちらの承諾書を提出してください(申請者以外の所有者又は共有者が1人のみの場合は、交付申請書にのみ記入してください。)

め、申
下の補

補助対象設備を設置することを承諾します。

(補助対象設備の種類)

<input type="checkbox"/> 地中熱ヒートポンプ	<input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電池
<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備	<input checked="" type="checkbox"/> 燃料電池システム (エネファーム)
<input type="checkbox"/> ガスエンジンコージェネレーション (コレモ)	

(補助対象設備の設置予定住所)

〒078-0000

旭川市旭山7条0丁目×番△号

(承諾者)

〒070-xxxx

住所 旭川市6条通×丁目△番地0号

氏名 新江根 誠

電話 0166-xx-xxxx

申請者との関係

(申請者から見た関係を記入) 父

(申請者)

〒070-xxxx

住所 旭川市6条通×

氏名 新江根 誠

まだほかに所有者がいる場合は、その人数分、新たにこちらの様式を提出してください。

ほかの所有者の状況 申請者と承諾者のほかに所有者又は共有者はいない。 はい いいえ

必ず申請者本人が記入してください。

申請手続のための確認事項（共通）

確認項目（確認欄に、✓してください。該当しない項目は斜線を引いてください。）		確認欄
交付要件	申請者は、旭川市民又は旭川市内の事業者である。 (完了報告時に、旭川市民又は旭川市の事業者になる予定を含む。)	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	申請者が自ら居住若しくは居住を予定している市内の住宅又は事業活動の実施若しくは実施を予定している市内の事業所に補助対象設備を設置する。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	旭川市の市税を滞納していない。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	申請者及び手続代行者は、旭川市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は第7条第1項に規定する暴力団関係事業者には該当しない。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	補助対象設備の請負工事を実施する者は、市内に居住する個人事業主又は、市内に本店、支店又は営業所等を有する事業者である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
申請の制限	今年度において、同一場所で1設備のみ、かつ1回の申請である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	過去に、次の補助金要綱により、同一の補助対象設備の補助金交付を受けたことがない。 ・旭川市民間事業者省エネ改修等推進事業補助金交付要綱 ・旭川市個人住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱 ・旭川市個人住宅用新エネ設備等導入促進補助金交付要綱 ・旭川市太陽光発電設備等導入推進事業補助金交付要綱	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	今年度、旭川市木質バイオマスストーブ導入促進事業補助金の申請をしていない。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
運転状況の報告	補助対象設備の運転状況等について市長に報告し、市長が運転状況等を公表することに同意する。 なお、太陽光発電設備の申請者は、併せて「あさひかわ太陽光倶楽部」への入会に同意する。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
処分制限	補助対象設備を取得した日から起算して、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する間、市長の承認を受けず、又は補助金交付の目的に反して、使用（転用）し、取外し、譲渡し、交換し、貸付担保に供し及び取壊し又は廃棄しない。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
控除税額等	申請者が、消費税の納税事業者である場合、交付申請、完了報告及び消費税の確定申告等において、補助金に係る消費税等仕入控除は行わない。 ※ 申請者が消費税の納税事業者でない場合は斜線を引いてください。	<input type="checkbox"/> はい
その他	私（申請者）は、旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金の目的を十分に理解しており、旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金交付要綱及び旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金交付要領に記載された内容について遵守する。	<input checked="" type="checkbox"/> はい


該当しない項目は斜線を引いてください。

申請手続のための確認事項（個別設備）

確認項目（確認欄に、✓してください）		確認欄
共通	未使用品であり、中古品ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	機器の形状、規格及び構造等が確認できるカタログ、仕様書等の写しを添付している。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
	補助対象経費の内訳明細がわかる書類（見積書原本又は請負契約書の写し）を添付し	<input checked="" type="checkbox"/> はい
<p>共通項目は全員記入が必要です。</p>		
地中熱ヒートポンプ	その熱をヒートポンプで汲み上げることにより、暖冷房・給湯・融雪用のエネルギーとして利用するものである。	<input type="checkbox"/> はい
	エネルギー消費効率（COP）が3.0以上である	
<p>該当する補助対象設備の項目に記入してください。</p>		
設置用リチウムイオン蓄電池	蓄電池部（リチウムイオンコンディショナ等）、蓄電システム制御装置、計測・表示装置、キュービクル等で構成された機器であること。	<input type="checkbox"/> はい
	壁・床に固定するものであること。	<input type="checkbox"/> はい
	太陽光発電システム等の余剰電力を蓄電できること。	<input type="checkbox"/> はい
燃料電池システム（エネファーム）	都市ガス等から、水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電させ、発電時の排熱を給湯や暖房等に利用するものであること。	<input type="checkbox"/> はい
	定格運転時において0.5kW～1.5kWの発電出力であること。	<input type="checkbox"/> はい
	定格運転時における発電効率が低位発熱量基準で39%以上、総合効率が低位発熱量基準で95%以上であること。	<input type="checkbox"/> はい
	寒冷地仕様で、市場に流通しており、メーカー指定の環境条件に設置すること。	<input type="checkbox"/> はい
ガスエンジンコージェネレーション（コレモ）	天然ガス又はLPガスを燃料とし、熱の供給を主目的としたシステムである。	<input type="checkbox"/> はい
	熱出力が5kW以下で、小出力発電設備（10kW未満）である。	<input type="checkbox"/> はい
	総合効率が低位発熱量基準で80%以上である。	<input type="checkbox"/> はい

太陽光発電設備の確認事項は、様式第1-2号になります。

申請手続のための確認事項 (太陽光発電設備)

確認項目 (確認欄に✓してください)				確認欄
国の再生可能エネルギーの固定価格買取制度における事業計画認定基準を満たしたものである。(必要書類 ①又は②)				<input checked="" type="checkbox"/> はい
電力の引込み線 (低圧配電線) と電力会社の系統を接続して、連系運転を行い、電力の受給契約を締結するものである。(必要書類 ③)				<input checked="" type="checkbox"/> はい
新設であり、既存施設 (設備) の増設ではない。				<input checked="" type="checkbox"/> はい
配線方式は、余剰配線方式であり、全量配線方式ではない。				<input checked="" type="checkbox"/> はい
太陽電池モジュールは屋根貸し等専ら事業収益等を目的としたものではなく、申請者の住居又は事業所の屋根等に固定するものである。				<input checked="" type="checkbox"/> はい
個人の場合、旭川市が管理・運営する地球温暖化対策のためのCO ₂ 排出削減事業「あさひかわ太陽光倶楽部」の趣旨に賛同し、入会する。(旭川太陽光倶楽部の規定に合致する場合に限る。)				<input checked="" type="checkbox"/> はい
製造者 (メーカー)	型式	公称最大出力 (ア)	使用枚数 (イ)	(ア) × (イ)
Kankyo	ASA-PY01	220W	20枚	4,400W
		W	枚	W
		W	枚	W
太陽電池の最大出力合計値 (kW) …(ウ) 【小数点3桁以下切捨て】	(ウ) 4.40 kW	転記  1kW=1,000W	太陽電池最大出力合計値	4,400W

<p>※ 太陽光発電設備系統連系及び事業計画認定に係る書類 (コピー可)</p> <p>①, ②及び③ 又は①及び③ 又は②及び③</p>	<p>① 一般財団法人電気安全環境研究所発行の「JETPVm認証書」及び「連系保護装置認証書」</p> <p>② 一般社団法人太陽光発電協会 JPEA 代行申請センター (JP-AC) 発行の「事業計画認定通知書」又は認定申請を行っている場合は「事業計画認定申請書」若しくは電子申請を行っている場合は「事業計画認定電子申請情報参照画面」</p> <p>③ 北海道電力 (株) との系統連系契約を確認できる書類 (「系統連系および電力購入申込書」又は「系統連系に係る契約の御案内」又は「電力購入に係る契約の御案内」等)</p>
---	--

様式第6号（第11条関係）

令和●年 6月 25日

（宛先）旭川市長

〒070-xxxx
住所 旭川市6条通×丁目△番地○号
氏名 新江根 誠
電話 0166-xx-xxxx

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金
交付申請取下げ届

令和●年 4月 30日に提出した標記補助金交付申請を取り下げたいので
届け出ます。

（取下げの理由）

申請者 新江根 誠は、申請した補助設備の設置を中止するため。

様式第8号（第12条関係）

（宛先）旭川市長

補助事業の内容を変更しようとするときは、こちらの変更交付申請書を提出してください。

ただし、次の全てに該当する軽微な変更については、軽微変更届（様式第9号）により届け出てください。

- 1 変更に係る補助対象経費の増減額が、変更前の額の15%を超えず、かつ、補助金交付決定額に影響を与えないとき。
- 2 補助金の交付の目的の達成に影響を及ぼさない程度の細部の変更と認められるとき。

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金 変更交付申請書

令和●年 4月30日に提出した標記補助金交付申請書の内容を変更したいので次のとおり申請します。

1 補助対象設備

太陽光発電設備

2 変更事項

	変更前	変更後
指令番号 ※ 既に交付決定通知を受けている場合	令和●年 6月20日付け 旭環指令第7号	
補助対象設備の内容	モジュール：Kankyo ASA-PY01	モジュール：Kankyo YUKI-RIN07
補助対象経費	2,500,000円	3,000,000円
補助申請額	150,000円	150,000円
完了予定日	令和●年11月22日	令和●年12月24日
その他（ ）	なし	なし

変更後の交付決定額は、変更前の交付決定額を上回ることはできません。

【添付書類】 変更事項を確認できる書類を添付

3 変更の理由等

モジュール機器の機種を、高効率・高出力で低炭素型のタイプに変更したいため。

令和●年 6月25日

（宛先）旭川市長

〒070-XXXX
住所 旭川市6条通×丁目△番地○号
氏名 新江根 誠
電話 0166-XX-XXXX

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金
軽微変更届

令和●年 4月30日に提出した標記補助金交付申請書の内容の軽微な変更を次のとおり届け出ます。

1 補助対象設備

太陽光発電設備

2 変更事項

	変更前	変更後
指令番号 ※ 既に交付決定通知を受けている場合	令和●年 6月20日付け 旭環指令第7号	
補助対象設備の内容	パソコン：Kankyo FD3S-RZ	パソコン：Kankyo FD3S-RSR
補助対象経費	2,500,000円	2,500,000円
補助申請額	150,000円	150,000円
完了予定日	令和●年11月22日	令和●年11月30日
その他（ ）	なし	なし

【添付書類】 変更事項を確認できる書類を添付してください。

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金 完了報告書

令和●年 12月 27日

(宛先) 旭川市長

完了した補助事業の場所(完了報告時の現住所)を記入してください。

区分 個人 事業者

〒078-0000

旭川市旭山7条〇丁目×番△号

フリガナ シンエネ マコト

押印不要です。

氏名 新江根 誠

電話 0166-xx-△△△△

令和●年7月5日付け旭環指令第102号で交付決定を受けた標記補助金について、工事が完了したので、次のとおり報告します。

補助対象設備	<input type="checkbox"/> 地中熱ヒートポンプ <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電池
	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備 <input type="checkbox"/> 燃料電池システム(エネファーム)
	<input type="checkbox"/> ガスエンジンコージェネレーション(コレモ)
	製造者(メーカー): モジュール: Kankyo パワコン: Kankyo
	型式: モジュール: YUKI-RIN07 パワコン: FD3S-RZ
工事期間	(着手日) 令和●年 8月 12日 (完了日) 令和●年 12月 20日
工事代金支払日	令和●年 12月 22日
補助金交付決定額	150,000 円
確認事項	<ul style="list-style-type: none"><input checked="" type="checkbox"/> 完了報告の提出日は、<u>工事代金の支払いが終了した日から45日以内、かつ、令和7年2月28日以前</u>である。<input checked="" type="checkbox"/> 完了報告は、交付決定された内容(補助対象設備の製品名、型式等)と一致している。<input checked="" type="checkbox"/> 次の書類を添付している。<ul style="list-style-type: none"><input checked="" type="checkbox"/> 住民票の写し(新築の建築確認済書がある場合は、建築確認済書の写し)※ 住民票発行日は、工事代金の支払い完了日とする。※ 申請者区分が事業者の場合は、提出不要。<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約書の写し(申請時に提出していない場合又は契約内容に変更があった場合)<ul style="list-style-type: none">※ 補助事業の内容等に変更があった場合は、先に「変更交付申請書」又は「軽微変更届」の提出が必要。<input checked="" type="checkbox"/> 工事代金の支払いが確認できる領収書等(コピー可)<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約内容全体の工<input checked="" type="checkbox"/> 完成写真<ul style="list-style-type: none">・設置後の全体写真・設置後の運転状況を確認※ A4用紙に写真を2枚程度割り付け印刷して提出すること。<input checked="" type="checkbox"/> 図面(申請時から変更があった場合)<input checked="" type="checkbox"/> 消費税等仕入控除税額報告書(申請者が事業者である場合)

提出期限を過ぎた場合、補助金交付は取り消しとなりますので、余裕をもって提出してください。

提出をする前に、完了報告時の提出書類に不備がないかどうか、確認をしてください。

様式第14号（第16条関係）

令和●年 1月 6日

（宛先）旭川市長

〒078-0000
住所 旭山7条〇丁目×番△号
氏名 新江根 誠
電話 0166-××-△△△△

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金

請求書

標記補助金について、次のとおり請求します。

1 補助金請求額 ￥ 150,000 円

2 補助金振込先

補助金請求額の訂正はできませんので、
間違えた場合は書き直してください。
※ 修正液等の使用はできません。

振込先金融機関	ちきゅう銀行
	本店 ・ 旭川中央 支店
口座種別	普通 ・ 当座
口座番号	0123456
フリガナ	シンエネ マコト
口座名義人 (補助事業者)	新江根 誠

様式第16号（第23条関係）

令和●年 2月20日

（宛先）旭川市長

〒070-00××
住所 旭川市旭町○条×丁目○番×号
商号名称 グリーン株式会社
代表者名 緑川 太郎
電話 0166-00-××××

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金

消費税等仕入控除税額報告書

令和●年 6月25日付け旭環指令第 8 号で交付決定通知を受けた標記補助金について、旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金交付要綱第23条の規定により、次のとおり報告します。

① 補助金の確定額	73,000	円
② 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額	7,000	円
③ 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額	10,000	円
④ 要補助金返還相当額（③－②）	3,000	円

この補助金では、消費税は補助対象にしていません。

しかし、事業者が消費税の納税義務者で、消費税の確定申告において、補助金に係る消費税等仕入控除税額の減額をした場合は、結果として、消費税仕入控除税額分を事業者に重複交付したことになり、返還の義務が生じますので、その場合には、こちらの報告書を提出してください。

様式第2号（第4条関係）

（宛先）旭川市長

補助対象経費の中に、申請者の自社製品の調達又は関係会社からの調達分がある場合は、こちらの様式を提出し、利益等当分の排除を行ってください。

（申請者） 〒070-00xx
住所 旭川市旭町〇条×丁目〇番×号
商号名称 グリーン株式会社
代表者（職・氏名） 緑川 太郎

旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金 利益等排除申告書

標記補助金の交付申請をするに当たり資本関係にある会社から調達を行うため、旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金交付要領第4条の規定により、補助対象経費は当該調達品の取引価格から利益等排除していることを次のとおり申告します。

1 利益等排除の対象	補助対象設備の調達先の事業者又は下請会社の区分 <input type="checkbox"/> 申請者自身 ----- <input type="checkbox"/> 100%同一の資本に属するグループ企業 ----- <input checked="" type="checkbox"/> 申請者の関係会社（資本関係が100%未満である。）
2 利益等排除方法	関係会社の直近年度の決算報告における売上高に対する営業利益の割合分を取引価格から排除した。
3 利益等排除前の費用（機器代）	50,000 円
4 利益等排除後の費用（機器代）	43,000 円

※ 利益等排除の算出方法の根拠となる資料を添付します。